

平成 26 年 10 月 20 日
土地・建設産業局建設業課

多様な入札契約方式モデル事業について

～5件の支援案件について支援者を決定しました～

国土交通省では、公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 56 号）の施行を踏まえ、発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、本年度から他の発注者のモデルとなる発注への支援を実施する新たな取組「多様な入札契約方式モデル事業(※1)」を開始しています。

8 月 20 日に選定した 5 件の支援案件について、モデル事業支援者の公募を行い(※2)、今般、次のとおり支援者を決定しましたのでお知らせします。

今後、支援案件を実施する地方公共団体に支援者を派遣し、支援を進めてまいります。

1. 支援案件及び今回決定したモデル事業支援者

地方公共団体	支援対象事業	検討中の入札契約方式	モデル事業支援者
大仙市 (秋田県)	道路維持・除雪に係る事業	・地域の社会資本の維持管理に資する方式	日本工営株式会社
宮城県	道路除雪に係る事業	・地域の社会資本の維持管理に資する方式	日本工営株式会社
相模原市 (神奈川県)	公共下水道の整備に係る事業	・設計・施工一括発注方式 ・ECI方式	株式会社URリンケージ
新城市 (愛知県)	庁舎の建設に係る事業	・ECI方式	明豊ファシリティワークス株式会社
大阪府	建築物の補修に係る事業	・地域の社会資本の維持管理に資する方式	一般財団法人 建築保全センター

2. 主な支援内容

- 支援対象事業の性格や地域の実情等に関する課題の整理
- 最適な入札契約方式の検討
- 新たに導入する入札契約方式において必要となる諸手続の支援 等

3. 今後の予定

10 月下旬～3 月下旬 モデル事業の発注に向けた支援

(※1) 多様な入札契約方式モデル事業の実施内容については、下記 URL をご参照ください。

http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13_hh_000259.html

(※2) 公募期間：9 月 2 日～9 月 22 日 応募総数：10 者

<問い合わせ先>

国土交通省土地・建設産業局建設業課入札制度企画指導室 中道、竹腰

電話 03-5253-8111 (内線 24726、24704)、夜間直通 03-5253-8278

FAX 03-5253-1553